

震災時における民間企業の役割と共助意識

大分工業高等専門学校	正会員	○亀野 辰三
大分工業高等専門学校	非会員	平岡 透
九州建設コンサルタント	正会員	今山 清

1. はじめに

東日本大震災を契機として、”共助”の重要性が再認識されている。通常、共助は自治会等の住民組織が担うことが想定されており、自治体の地域防災計画¹⁾では民間企業が共助の一翼を積極的に担うことは規定されていないのが現状と思われる。しかしながら、大分市の臨海部のように、中小の工場・事業所と住居が混在する地域では、震災時に近隣、血縁、コミュニティ等の従来の共助組織が機能するか否かは疑問である。このような用途混在地域では、むしろ民間企業自体が共助を担うことが望ましいと考えられる。

本研究では、震災時において民間企業が地域コミュニティの防災活動に参加し、企業の防災担当者が震災発生時の地域コミュニティのリーダーも兼ねる等、民間企業の共助を地域防災に活用する可能性²⁾について検討してみた。

2. 研究方法

本研究では南海トラフ巨大地震で震度6強が予想されている大分市の臨海部を調査対象地域とし、そこに立地する全民間企業・事業所へのアンケート調査を実施した。その結果をもとに民間企業が地域防災の中で果たす役割を見出し、地域防災に関する民間企業の共助意識を分析することにした。

市販の住宅地図(ゼンリン社発行)を用いて大分市の乙津川左岸から大分川左岸に至る臨海部に立地する学校、病院等の公共公益施設を含む全事業所704箇所を抽出した。調査票の送付・回収とも郵送法を用い、調査期間は2013年10月2日～11月中旬の約6週間とした。発送数704、有効回収数209、有効回収率は29.7%であった。アンケートでの設問項目は企業の属性を含め計17問あるが、本稿では主要な結果のみを示す。

3. 結果と考察

(1)防災活動に積極的に取り組む必要性とその理由

企業が防災活動に積極的に取り組む必要性については、「大いにある」が54.5%、「少しある」が37.8%となり、合計すると92.3%が必要だと回答した。企業は防災活動に対して積極的に取り組もうとしていることが示された。また、「大いにある」と「少しある」に回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「企業の社会的責任の一環と考えている」(59.6%)と「企業が災害時に一定の役割を果たすのは当然と考えている」(58.5%)の2つが半数を超えていることから、防災活動への取り組みは企業の社会的責任として捉えていることが明らかになった。

(2)地域防災活動に対する民間企業の関わり方

地域防災への関わり方として重視度(「重要である」+「少し重要である」)が最も高いものは、「避難訓練への参加」(87.6%)である。最も低かった「自社内での男女の役割分担の明確化」(49.7%)以外の12項目では半数以上が重要と回答し、民間企業の地域防災への関心の高さが伺えた(図-1)。

次に上記項目の重要度に順位を付けてもらったところ、「避難訓練への参加」(27.3%)が最も重要と回答している。また、1位から5位までの総合計でみると、「自治会(自主防災組織等)との連携」や「地域(住民)との日頃からのつながり」などが上位を占め、企業は地域との繋がりを重要視していることが分かった。

(3)地域防災活動における企業の役割

大津波発生のような大きな災害時における企業が地域の防災活動を担う役割としては、「避難の呼びかけを行う」(56.5%)が最多となった。次いで、「避難場所に物資を運ぶ」(38.3%)、「公助が始まるまで避難場所で支援活動を行う」(33.5%)、「震災時に避難場所までの誘導を行う」(29.7%)等が並んだ。

キーワード 地域防災, 大分市, 民間企業, 共助, アンケート調査, 防災意識
 連絡先 〒870-0152 大分県大分市牧1666番地 大分工業高等専門学校 TEL.097-552-7627

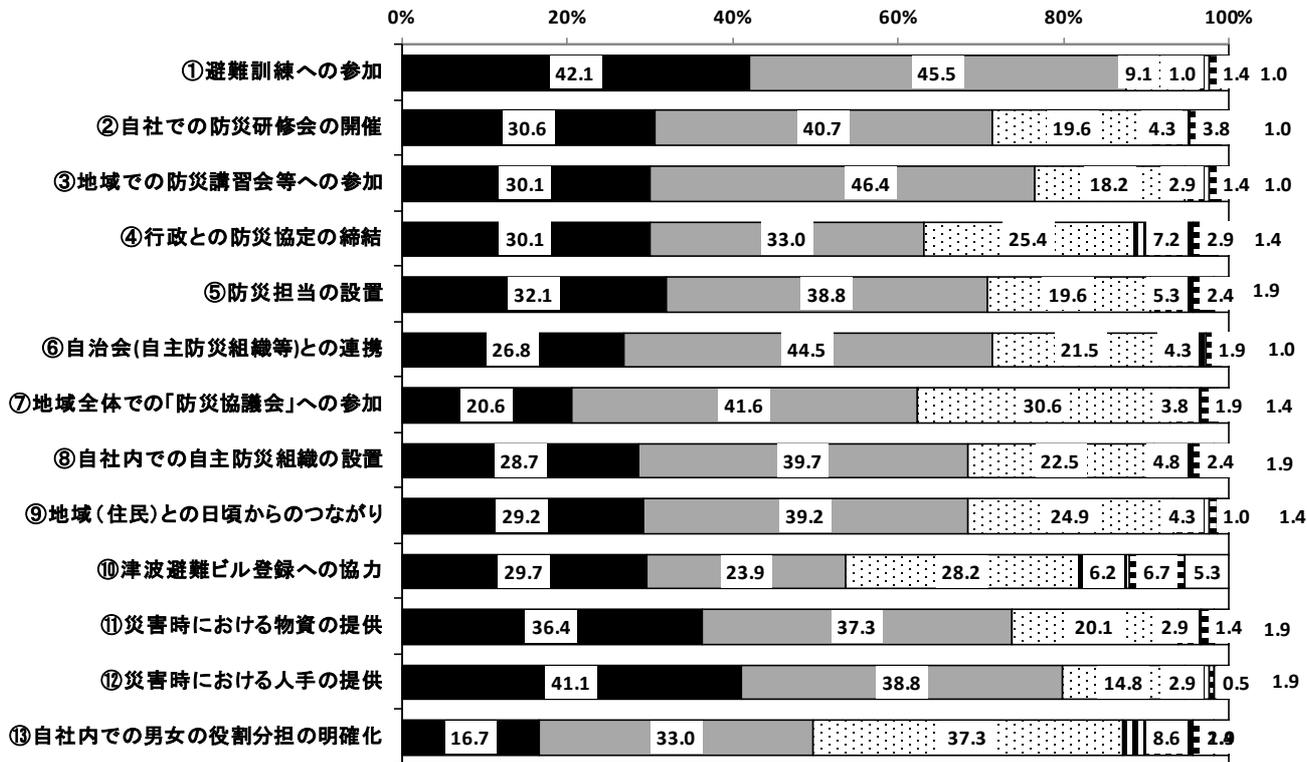


図-1 地域防災活動に対する民間企業の関わり方とその重要度

(4) 地域防災に積極的に関わることで生じる効果

企業が地域防災に積極的に関わることで生じる効果(メリット)としては、「企業の社会的責任を果たすことができる」、「地域住民や自治会との関係が良くなる」など地域貢献に関連することが多く挙げられ、「営業成績がよくなる」や「自社のイメージアップにつながる」等の効果を考えている回答は少数であった。

(5) 民間企業が地域防災に関わることについての評価

総合的にみて、民間企業が地域の防災活動に積極的に関わることについては、「大変良いこと」が 32.5%、「良いこと」が 60.8%と、大半の事業所が高く評価していることが分かった。

(6) 震災時に提供可能なもの

震災時にどのような物品・人員を提供できるかどうかをみると、「避難誘導のための人員を提供できる」(36.8%)と「避難者のための場所を提供できる」(28.2%)の2つが多くなっており、人員か場所のいずれかの提供を考えていることが示された。

(7) 受け入れ場所の提供及び受入れ人数

災害時に避難者のための受け入れ場所の提供については、「提供できる」が 30.6%、「提供できない」が 39.2%、「わからない」が 26.8%となった。また、受入人数については、「1~5名程度」が 19.6%、「6~10名程度」

が 12.9%、「11~20名程度」が 11.5%となった。回答企業の3/4は従業員数が30人以下の小規模の企業であるが、可能な範囲で受け入れたいとする意欲が伺える結果となった。

4. おわりに

震災対応として、民間企業は「避難訓練への参加」をはじめとして地域との繋がりを重視する傾向が示された。また、地域防災活動において、企業は「避難の呼びかけ」を果たすべき役割と考えていることが明らかになった。今後は防災活動に意欲的な企業を選定し、地域防災の里親となる“防災アダプト・プログラム”の仕組みづくりが検討課題として残されている。

なお、本研究は、(公社)日本建設情報総合センターの助成を受けて実施したものである。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 大分市：大分市地域防災計画 震災対策編，2013
- 2) 公益財団法人都市防災美化協会：企業・都民参加による防災コミュニティづくりの新手法開発に関する調査研究—公共空間美化システム「アダプト・プログラム」の防災分野への導入と検証—，2012